

社会資本総合整備計画 - 効果促進事業の事例 -

事業名：土砂災害危険箇所周知対策事業

事業主体：四国中央市、上島町、伊予市、久万高原町、内子町、八幡浜市、西予市、宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町

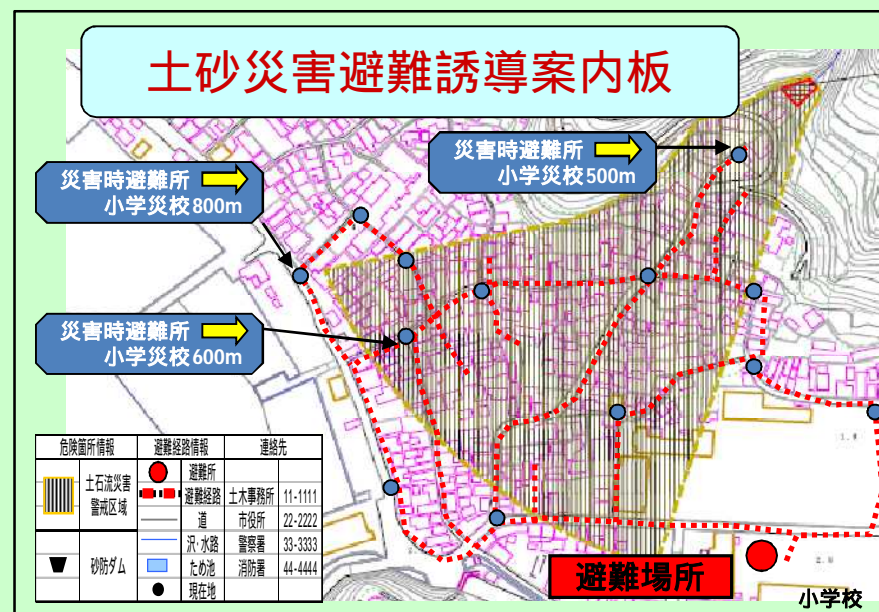
【事業の概要】

当事業は、地域における土砂災害危険箇所や避難路・避難場所の周知を進めるなど、警戒避難体制の強化を図るため、ハザードマップ作成や避難誘導標識設置等を行うものである。

【事業のイメージ】



土砂災害警戒区域や避難場所等を記載したハザードマップの配布



土砂災害警戒区域や避難場所・避難経路等の誘導標識や案内板の設置

全体事業量(H23年～H26年)：事業費 20,000千円